



公益財団法人

日本学術協力財団

Newsletter of Japan Science Support Foundation

ISSUE 08, January 2015

Newsletter



年頭の挨拶

公益財団法人日本学術協力財団
会長 吉川 弘之



当財団では、月刊誌『学術の動向』のほか、学術会議叢書、日学新書、日学双書、日学選書、などを市販しているが、これは日本学術会議が活動する学術界のみならず一般社会への報告である。これらを見ると各時代に科学者が社会とどのように向き合っていたかがわかる。最近のことでは福島の大震災について、多方面の分野の科学者がいろいろと考え行動していたことが理解される。これらは社会から与えられた課題への答えであり、科学者の社会への貢献である。

2015年も、科学者にとって静かな年ではないようである。世界的に、人口増、自然環境の変動、自然災害の大型化、資源エネルギー問題、金融不安、経済の低迷など、従来の経験では解けない難問が私たちに迫っている。これらの難問に立ち向かうとき、その計画には予測を必要とする。その予測は恣意的であってはならないから科学者の助言が期待されることになる。例えば、地球温暖化は数十年にわたる科学者の基礎研究を基に、人間活動と変動の可能性についての仮説を導出、それを確認しつつ予測を行って警告を発したが、今は合意のもとに現実的な努力が国際的に行われるようになった。

この合意は決して簡単に得られたものではない。それは基礎研究、各国科学アカデミーの検討、IPCCの設置、国連での検討、政治サミットでの検討などを経て現実的対応を議論する締約国会議(COP)に至ったが、それは科学者の提言から30年以上の年月を必要とした。新しく始まったICSUが提案するFuture Earthには、この理解に基づく長期の決意がある。

this issue

年頭の挨拶
学術会議叢書 21 発刊について
寄附金及び賛助会費の税額控除
『学術の動向』編集委員会スタート
出版物のご案内

公益財団法人日本学術協力財団は、賛助会員と助成金・寄付金を拠出いただいた方々のご厚意により、運営されています。

— 編集・発行 —

公益財団法人
日本学術協力財団
〒106-0031
東京都港区西麻布 3-24-20
TEL 03-3403-9788
FAX 03-5410-1822
URL
<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/>

2015年1月1日発行

現在、科学者に求められている助言の対象は、短期的な課題ではなく自然と国際社会の長期変動に関する課題であり、社会が長期にわたる活動を計画する出発点において必要とする科学者からの助言である。

新発足の第23期日本学術会議の会員が、このような時代の要請を理解したうえで自己の分野擁護の陳情をやめ、領域を超え、社会と対話しつつ、社会からの信頼を得る助言を作成することを切に望む。



※お申込みはFAXにて
03-5410-1822

A5判、184頁
本体1,800円＋税（送料別）
賛助会員は割引価格
1,750円（送料込）

学術会議叢書 21

『高レベル放射性廃棄物の最終処分について』が発刊されました

財団では、毎年、学術図書として『学術会議叢書』を発刊していますが、平成26年度に発刊を予定していました『高レベル放射性廃棄物の最終処分について』を昨年11月に発刊しました。

日本学術会議は、平成22年9月7日に内閣府原子力委員会委員長から「高レベル放射性廃棄物の処分に関する取り組みについて」と題する審議依頼を受け、同年9月16日に「高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会」を設置し、審議を行いました。

その後、東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所の事故等が発生し、放射能汚染問題や放射性廃棄物の取り扱いについて、全国民の関心を集めることとなりましたが、日本学術会議ではその後も審議を重ね、平成24年9月11日に審議結果を原子力委員会委員長あてに回答いたしました。この回答は、メディアでも取り上げられ、また、一般国民の方々の関心も高かったため、日本学術会議では、学術フォーラム「高レベル放射性廃棄物の処分を巡って」を開催いたしました。本書は、この学術フォーラムの内容を取り纏めたものです。

この叢書につきましては、例年と同じく、公益財団法人一ツ橋総合財団から助成を頂き、全国約1,500の国公立図書館、大学図書館等に寄贈いたしました。

—目次—

「発刊に寄せて」大西 隆

「高レベル放射性廃棄物の処分をめぐって—原子力委員会への回答を中心に—」今田高俊

「高レベル放射性廃棄物の最終処分への取り組みについて」鈴木達治郎

「高レベル放射性廃棄物の地層処分について—地質環境の長期安定性を中心として—」武田精悦

「変動帯の日本列島で高レベル放射性廃棄物の地層処分の適地を選定できるか：

地震現象の観点から」石橋克彦

「国策、市民、科学者—学術会議の『回答』を生かすために—」山口幸夫

「高レベル放射性廃棄物問題の取り組み体制について、考えるべき論点」松橋晴俊

「高レベル放射性廃棄物の地層処分について—地質環境の長期安定性の観点から—」千木良雅弘

「高レベル廃棄物処分における学術の役割」山地憲治

「高レベル放射性廃棄物の処分について、会場からの質問・意見と最終処分の進め方」柴田徳思

（敬称略）



寄附金及び賛助会費の税額控除について

財団は、2013年4月1日に公益財団法人として再出発いたしました。

再出発に当たり、各種規定の新設及び改正を行うなど公益財団法人としての基盤を整備するとともに、賛助会費・寄附金等の税額控除の規定の適用について申請を行いました。

賛助会費・寄附金等の税額控除につきましては、2013年6月4日に認可が下り、同日以降の財団に対する寄附金・賛助会費につきましては、特定公益増進法人への寄附金として、確定申告により税額控除等の税制上の優遇措置が受けられることとなりました。

個人の方の財団に対する寄附金及び賛助会費につきましては、確定申告により、所得税の**税額控除**または**所得控除**のいずれかを選択して受けることができます。

また、お振込みいただいた翌年1月1日現在、東京都にお住まいの方は、確定申告により、**個人住民税の税額控除**が受けられます。

法人の場合は、法人税について、一般寄附金の損金算入限度額とは別枠で、特定公益増進法人に対する寄附金として特別損金に算入できます。算入限度額を超えた分は、一般の寄付金に係る損金算入限度額に算入できます。

昨年1月1日～12月31日までにいただいた**賛助会費・寄附金**につきましては、本年の確定申告の際に必要な領収証等を、昨年12月にお送りいたしました。確定申告の際にご使用ください。なお、書類が未着の場合は、ご一報ください。

(本年1月以降に賛助会費をお振込みいただいた場合は、本年12月初旬頃に書類を送付する予定です。)

控除の限度額等の詳細につきましては、最寄りの税務署にお問い合わせください。

第23期『学術の動向』編集委員会スタート

第23期日本学術会議が、平成26年10月1日にスタートいたしました。

これに伴い、当財団が発行しています月刊『学術の動向』の編集委員につきましても、次の方々に平成26年11月21日付で委嘱いたしました。

<委員長>

小松久男

(日本学術会議第一部会員、東京外国語大学大学院総合国際学研究院特任教授)

<副委員長>

那須民江

(日本学術会議第二部会員、中部大学生命健康科学部教授)

須藤 靖

(日本学術会議第三部会員、東京大学大学院理学系研究科物理学専攻教授)

<幹事>

山川充夫

(日本学術会議第一部会員、帝京大学経済学部地域経済学科教授)

<委員>

清木元治

(日本学術会議第一部会員、高知大学医学部附属病院次世代医療創造センター特任教授)

嶋田 透

(日本学術会議第二部会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授)

福田裕穂

(日本学術会議第二部会員、東京大学大学院理学系研究科教授)

向井千秋

(日本学術会議第二部会員、独立行政法人宇宙航空研究開発機構特任参与)

高橋桂子

(日本学術会議第三部会員、独立行政法人海洋研究開発機構地球情報基盤センター長)

萩原一郎

(日本学術会議第三部会員、明治大学先端数理科学インSTITUTE副所長、研究・知財戦略機構特任教授)

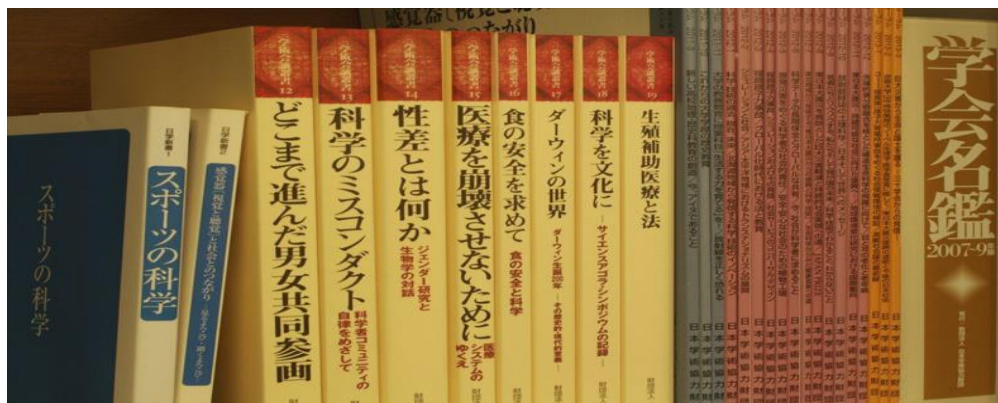
渡辺芳人

(日本学術会議第三部会員、名古屋大学理事・副総長)

桑原 博

(公益財団法人日本学術協力財団常務理事)

(敬称略)



**データベース
学会名鑑**

<http://gakkai.jst.go.jp/gakkai/>

学会名鑑

検索

登録名検索

分野別で探す 50音別で探す

人文・社会科学
 生命科学
 理学・工学

データベース「学会名鑑」は、従来、財団が冊子媒体で発行していた『学会名鑑』を基に、約2,100の国内学術団体に対して調査を行い、日本学術会議、独立行政法人科学技術振興機構（JST）及び日本学術協力財団が協力して主要学術団体の各種データを収録したものです。下記URLからいつでもご覧いただけます。

<http://gakkai.jst.go.jp/>

出版物のご案内 ※お申込みはFAXにて 03-5410-1822

月刊誌 学術の動向 本体価格 720 円＋税（送料込）
 年間購読 8,230 円（税・送料込）
 賛助会員は無料配布

- '14年 10月号 第3の科学『計算力学』の現状と課題
 アジアの経済発展と地球環境の将来：
 人文・社会科学からのメッセージ
- 11月号 世界のオープンアクセス政策と日本：
 研究と学術コミュニケーションへの影響
 福島第一原発事故にともなう放射線健康不安と精神的影響の
 実態および地域住民への支援
- 12月号 材料の創製と高機能化を極める研究と展望
 男女共同参画は学問を変えるか？

学術会議叢書 A5判・本体価格 1,800 円＋税（送料別）
 賛助会員は割引価格 1,750 円（税・送料込）

- | | |
|------------------------|----------------------------|
| 1 生殖医療と生命倫理（品切れ） | 12 どこまで進んだ男女共同参画 |
| 2 科学技術教育の国際協力ネットワークの構築 | 13 科学のミスコンダクト（品切れ） |
| 3 男女共同参画社会（品切れ） | 14 性差とは何か（品切れ） |
| 4 エネルギー学を考える（品切れ） | 15 医療を崩壊させないために |
| 5 多発する事故から何を学ぶか | 16 食の安全を求めて |
| 6 なぜなぜ宇宙と生命（品切れ） | 17 ダーウィンの世界 |
| 7 先端科学技術と法 | 18 科学を文化に |
| 8 食の安全と安心を守る（品切れ） | 19 生殖補助医療と法 |
| 9 医療事故は予防できるか | 20 放射能除染の土壌科学 |
| 10 今、なぜ、若者の理科離れか（品切れ） | 21 高レベル放射性廃棄物の
最終処分について |
| 11 舞踊と身体表現 | |

※品切れ図書につきましては、コピーサービスを行っています。

日学新書 新書判・本体価格 750 円＋税（送料別）
 賛助会員は割引価格 730 円（税・送料込）

- 1 スポーツの科学
- 2 感覚器 [視覚と聴覚] と社会とのつながり
- 3 地球社会の環境ビジョン—これからの環境学—（品切れ）

公益財団法人日本学術協力財団

◎ 当財団の運営、ニュースレター等に関するご意見、ご要望がございましたら、当財団総務担当までお寄せください。
 今後の参考にさせていただきます。皆様方のご意見、ご要望をお待ちしています。

〒106-0031
 東京都港区西麻布 3-24-20
 TEL 03-3403-9788
 03-5410-0242
 FAX 03-5410-1822
 URL <http://www.h4.dion.ne.jp/~issf/>